

労働市場統計年報

令和4年度



厚生労働省

長崎労働局職業安定部

目 次

・長崎労働局組織図(令和4年4月1日現在)	1
・公共職業安定所管轄図	2
I 総括	
1 概要	3
2 総人口と労働力人口の動向	3
3 産業の状況	5
II 雇用失業情勢	
1 地域経済情勢	5
2 一般労働市場	6
3 新規学卒者労働市場	8
4 地域労働市場	
(1) 県南地域	9
(2) 県北地域	10
(3) 県央地域	11
(4) 離島地域	12
5 雇用保険業務の状況	13
III 統計表	
1 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	15
第1表 職業紹介状況	17
第2表 産業別新規求人状況	23
第3表 産業別充足状況	27
第4表 規模別新規求人状況	31
第5表 規模別求人充足状況	32
第6表 職業別常用職業紹介状況	33
第7表 年齢別常用職業紹介状況	35
第8表 一般求職者の地域別就職状況	37
第9表 日雇職業紹介状況	38
2 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	39
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	45

3 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	46
4 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	47
第14表 産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	48
第15表 障害者の求職登録状況	52
5 新規学卒者の職業紹介状況	
第16表 新規学卒者を対象とする職業紹介状況	53
第17表 新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	54
第18表 新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	55
第19表 新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	56
6 日雇職業紹介状況	
第20表 日雇就労状況	58
7 その他	
第21表 求職者支援訓練開講・充足状況	59
第22表 求職者支援訓練受講給付金支給状況	60
第23表 再就職援助計画作成等状況	61
第24表 新規常用求職者の実態	62
第25表 安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	63
8 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第26表 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	64
第27表 職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移	65
9 雇用保険関係	
総括表 雇用保険業務主要指標	66
第28表 適用事業所数及び被保険者数	69
第29表 新規適用事業所数及び廃止事業所数	73
第30表 被保険者資格取得数及び喪失数	75
第31表 労働保険事務組合事務委託状況	77
第32表 雇用継続給付取扱状況	78
第33表 一般被保険者給付関係業務状況	81
第34表 一般被保険者に対する求職者給付の状況	83
第35表 受給資格者の安定所紹介による就職状況	85
第36表 給付制限等の状況	86
第37表 短期特例受給資格者に対する給付状況	87
第38表 高年齢受給資格者に対する給付状況	88
第39表 就職促進給付支給状況	89
第40表 産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	90

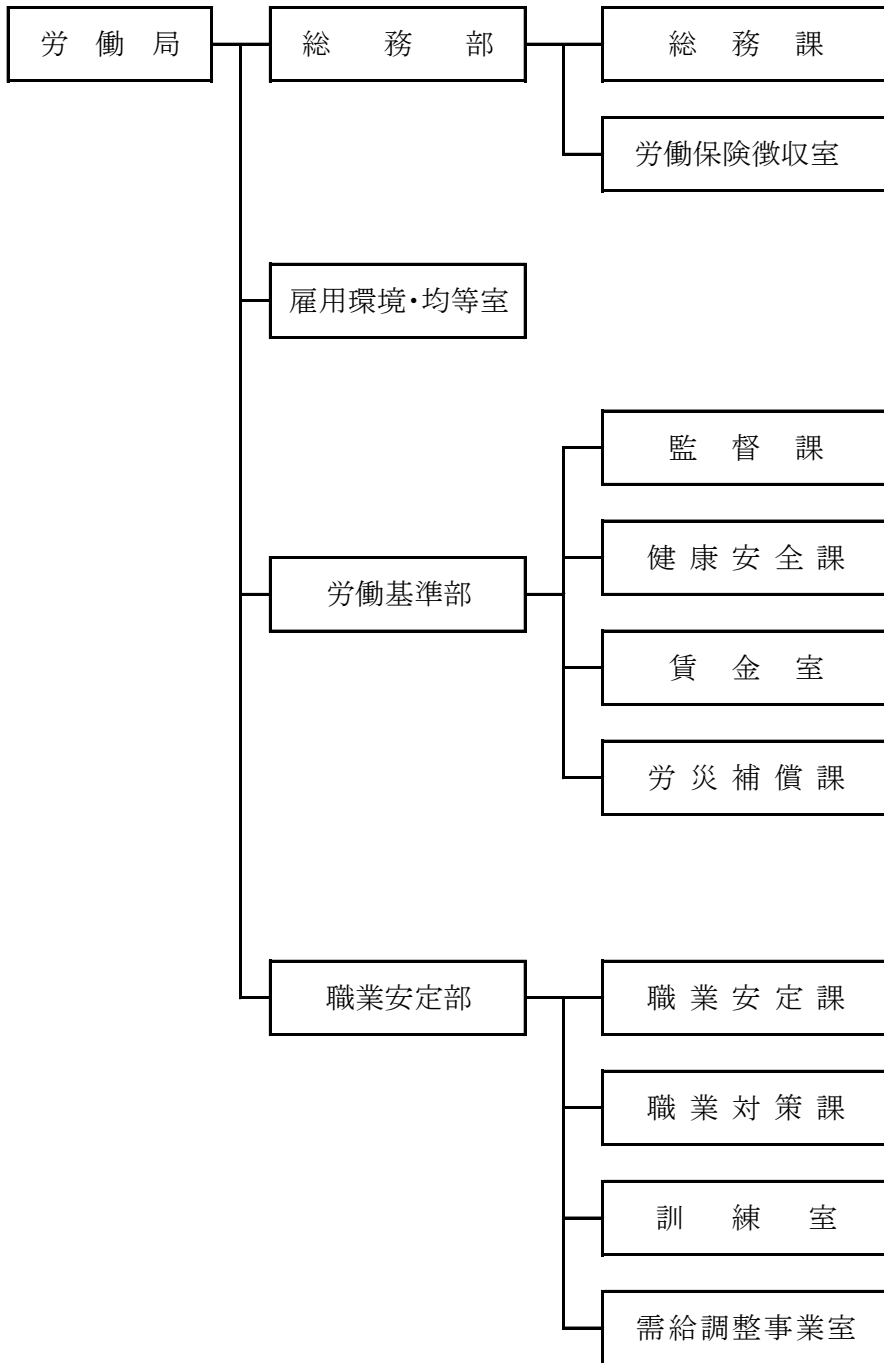
第41表	失業給付の不正受給等の状況	91
第42表	教育訓練給付支給状況	92
第43表	労働保険特別会計歳入現計表	93
第44表	返納金徴収決定収納状況	94

IV 用語の定義

1	職業紹介関係	96
2	雇用保険関係	97
3	諸比率の算出方法	97

長崎労働局組織図

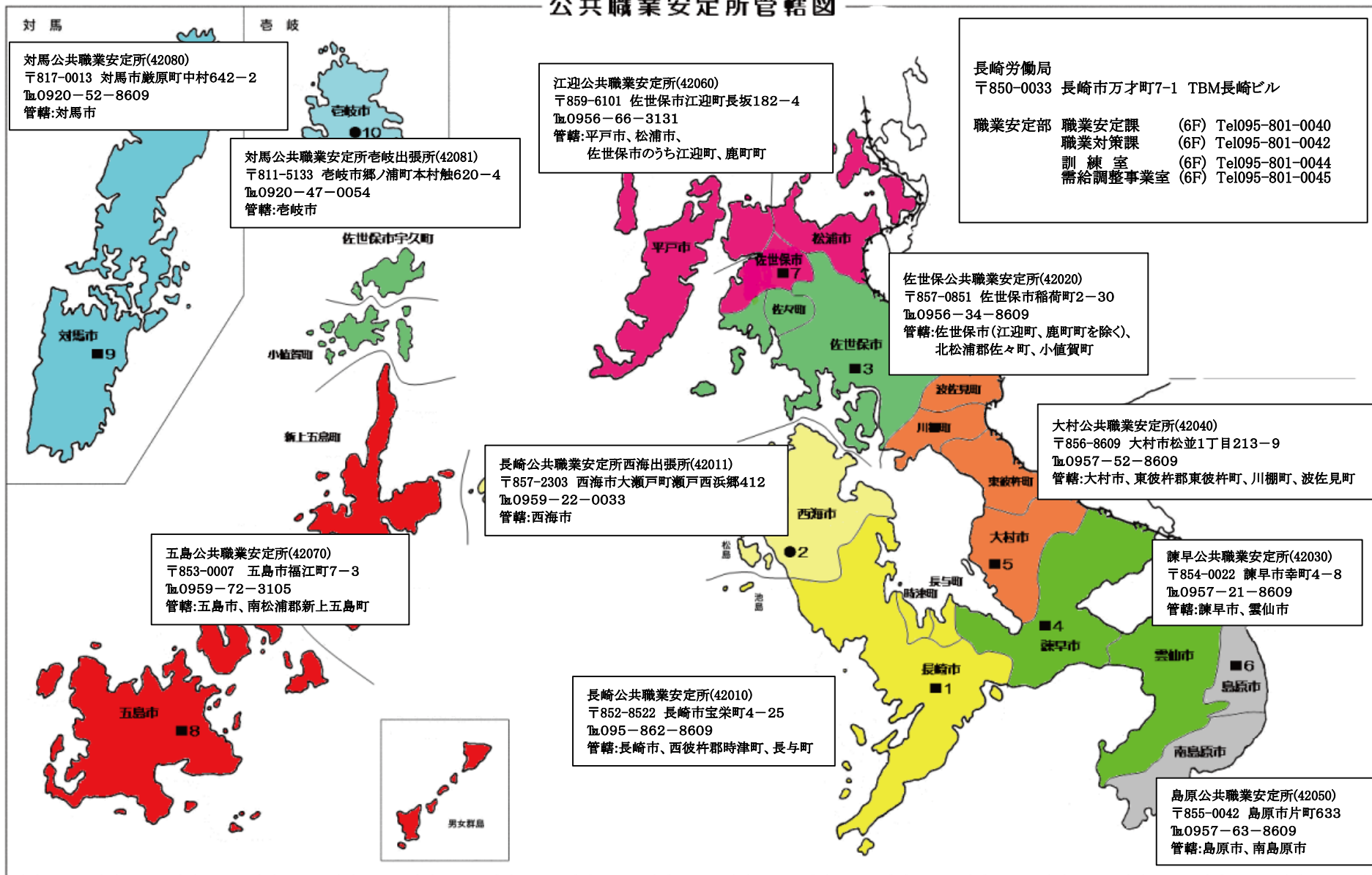
(令和4年4月1日現在)



- 長崎労働基準監督署
- 長崎労働基準監督署
五島駐在事務所
- 佐世保労働基準監督署
- 江迎労働基準監督署
- 島原労働基準監督署
- 諫早労働基準監督署
- 対馬労働基準監督署
- 対馬労働基準監督署
壱岐駐在事務所

- 長崎公共職業安定所
- 長崎公共職業安定所
西海出張所
- 佐世保公共職業安定所
- 諫早公共職業安定所
- 大村公共職業安定所
- 島原公共職業安定所
- 江迎公共職業安定所
- 五島公共職業安定所
- 対馬公共職業安定所
- 対馬公共職業安定所
壱岐出張所

公共職業安定所管轄図



I 総 括

1 概 要

本県は九州の西北部に位置し、東西213km、南北307km（総面積4,131.06km²（国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」））におよぶ県域であり、佐賀県と陸接しているほか、有明海を隔てて熊本県、福岡県と相接し、東は島原半島、南は長崎半島が天草灘に望み、西海上には五島列島が、西北海上には壱岐、対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。

県域の15分の1ほどを占める陸地は、平坦地に乏しく、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は北海道につき全国第二位の長さを示している。

また、本県はその地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2 総人口と労働力人口の動向

国勢調査による人口の推移をみると、昭和35年が1,760,421人で最も多く、昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向や主要産業であった炭鉱の閉山等により人口の県外流出が顕著となり、県内人口は減少している。

その後、昭和50年から昭和60年までは増加へ転じたが、平成2年からは再び減少に転じ、令和2年の国勢調査では、1,312,317人となった。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

年次	人 口						
	総 数	男	女	増減率 (%)	年 齢 別		
					14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
平成2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
平成7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
平成12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
平成17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
平成22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.51	193,428	857,416	369,290
平成27年	1,377,187	645,763	731,424	▲ 3.48	178,092	791,956	407,139
令和2年	1,312,317	616,912	695,405	▲ 4.71	164,573	714,726	433,018

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,136,430人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は673,938人であり、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は59.3%となっている。

また、15歳以上の就業人口は648,138人で平成27年より0.9%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年次	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
平成2年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成7年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.9%
平成12年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.2%
平成17年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%
平成22年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%
平成27年	1,189,548	684,038	653,800	30,238	505,510	57.5%
令和2年	1,136,430	673,938	648,138	25,800	462,492	59.3%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

注1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

注2) 平成27年及び令和2年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

注3) 平成22年以前は原数値による。15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

表3 産業別就業者数

単位:人

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成17年	679,847	62,011	140,390	473,801
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.0)
平成22年	650,972	51,695	127,183	450,757
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)
平成27年	653,800	49,124	131,834	472,842
	(100.0)	(7.5)	(20.2)	(72.3)
令和2年	648,138	43,201	125,402	479,535
	(100.0)	(6.7)	(19.3)	(74.0)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

平成22年以前 ()内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)

平成27年及び令和2年については、不詳補完値

3 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に我が国の戦後の高度成長を支えてきたが、その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けてきた。

しかしながら最近の景況では、中小造船については更新需要等を背景に高操業が続いているが、大手造船では、国際競争の激化による受注低迷等により、大きな転換期を迎えている。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、令和元年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は23.8%(全国25.7%)、第3次産業は73.4%(全国72.3%)となっており、全国より第3次産業が占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造となっている。

令和3年経済センサス活動調査によると、事業所数(民営)は58,382所となり、これを産業別の構成比をみると、「卸売業、小売業」が全事業所の26.5%(15,456所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」11.8%(6,899所)、「医療、福祉」10.4%(6,058所)、「建設業」9.4%(5,502所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.2%(5,345所)の順となっており、第3次産業が全体の83.9%を占めている。

一方、従業者数は525,985人で、これを産業別の構成比をみると、「医療、福祉」が全従業者の21.2%(111,684人)を占め、次いで、「卸売業、小売業」20.5%(107,763人)、「製造業」11.9%(62,362人)、「宿泊業、飲食サービス業」8.4%(44,188人)、「建設業」7.7%(40,658人)の順となっており、第3次産業が全体の78.7%を占めている。

II 雇用失業情勢

1 地域経済情勢

令和4年度における本県の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和や全国旅行支援等により、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済活動の回復が続いた。

世界的な半導体需要を背景に、半導体関連の企業からも人材獲得の強い動きが見られた。

九州各地で半導体生産拠点の新設が進んでいることを受け、長崎県でも半導体人材育成に産学官で取り組んでいる。

また、本県の基幹産業である造船業の地場・中小造船では、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保し、既往の受注を背景に高操業を続けているが、大手・中堅造船では、国際競争の激化による受注低迷等により、大きな転換期を迎えている。

そのため、本県においては、造船関連産業を中心に培われてきた優秀な人材や高い技術力などの強みを活かし、造船産業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される「航空機関連産業」や洋上風力発電など海洋再生エネルギーを中心とした「海洋関連産業」及び「AI・IoT・ロボット関連産業」の創出・育成に取り組んでいる。

一方で、本県は全国と比較すると人口減少の割合が高く、「若者の県外流出」、「少子高齢化」に伴い、「慢性化する深刻な人材不足」などの大きな課題にも直面している。

2 一般労働市場

(1) 求人状況

令和4年度の新規求人数は115,734人(前年度比6.6%増)、このうち一般求人数は71,217人(同5.7%増)、パート求人数は44,517人(同8.0%増)となった。

有効求人数は326,080人(前年度比8.1%増)、このうち一般求人数は203,770人(同6.9%増)、パート求人数は122,310人(同10.2%増)となった。

新型コロナウイルス感染症対策の緩和や全国旅行支援等により、観光需要の回復傾向が続いたことから、「宿泊業・飲食サービス業」の新規求人数は、前年度比22.6%(1,361人増)と大幅な増加となった。

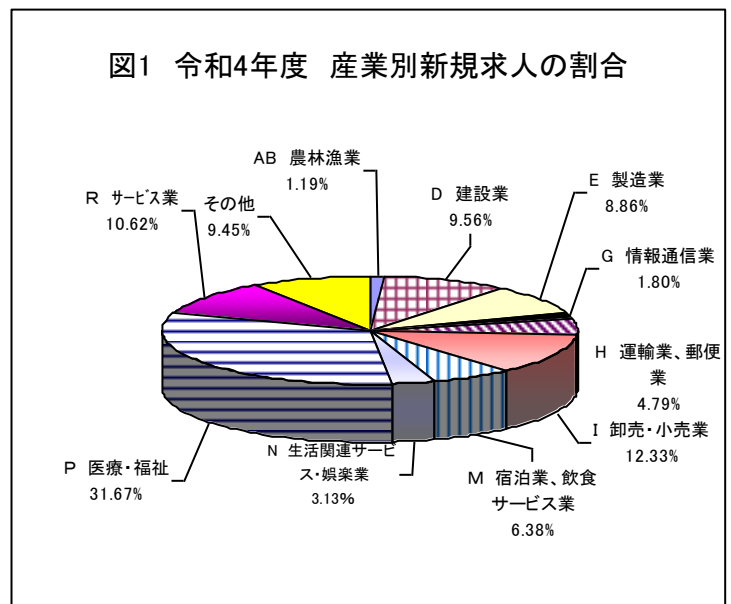
新型コロナウイルス感染症対策の緩和を受け、人の動きも戻りだしたことから、「生活関連サービス・娯楽業」の新規求人数も前年度比15.3%(520人)増加となった。

また、世界的な半導体需要を背景に半導体関連企業からの求人が増加したことから、「製造業」の新規求人数は、前年度比15.7%(1,389人)増加となった。

深刻な運転手不足が続いている運輸業の新規求人数は、前年度比15.9%(760人)増加となった。新規求人の約3割を占め、人手不足が続く医療・福祉の新規求人数は、前年度比5.4%(1,884人)増加となった。

一方、建設業は高止まりの状況は続くも、一服感もあり、新規求人数は前年度比▲1.2%(▲140人)減少となった。サービス業は、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務等の減少もあって、新規求人数は、前年度比▲2.0%(▲257人)減少となった。

図1 令和4年度 産業別新規求人の割合



(2) 求職の状況

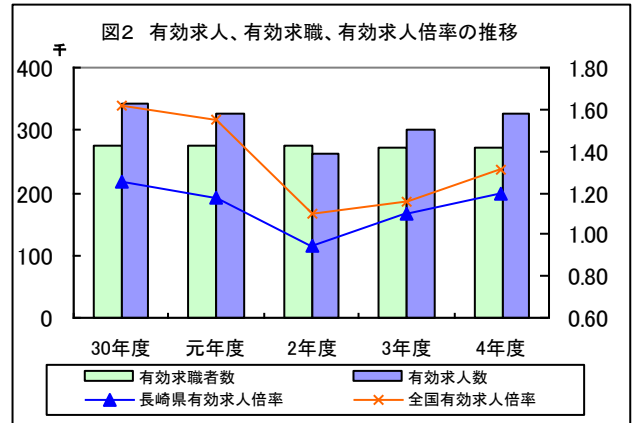
令和4年度の新規求職者数は2年振りに減少し、63,809人(前年度比▲0.9%減)、このうち一般求職者は38,366人(同▲2.0%減)、パート求職者は25,443人(同0.9%増)となった。

有効求職者数は2年連続で減少し、272,231人(前年度比▲0.3%減)、このうち一般求職者は160,960人(同▲1.7%減)、パート求職者は111,271人(同1.8%増)となった。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別の前年度比については、在職者▲0.8%減、事業主都合離職者▲10.9%減、自己都合離職者1.6%増、無業者3.7%増となった。

物価高騰を受け、年金だけでは生活が厳しいと高齢層からの新規求職者が増加したが、一方で若年層からの新規求職者は減少傾向となった。

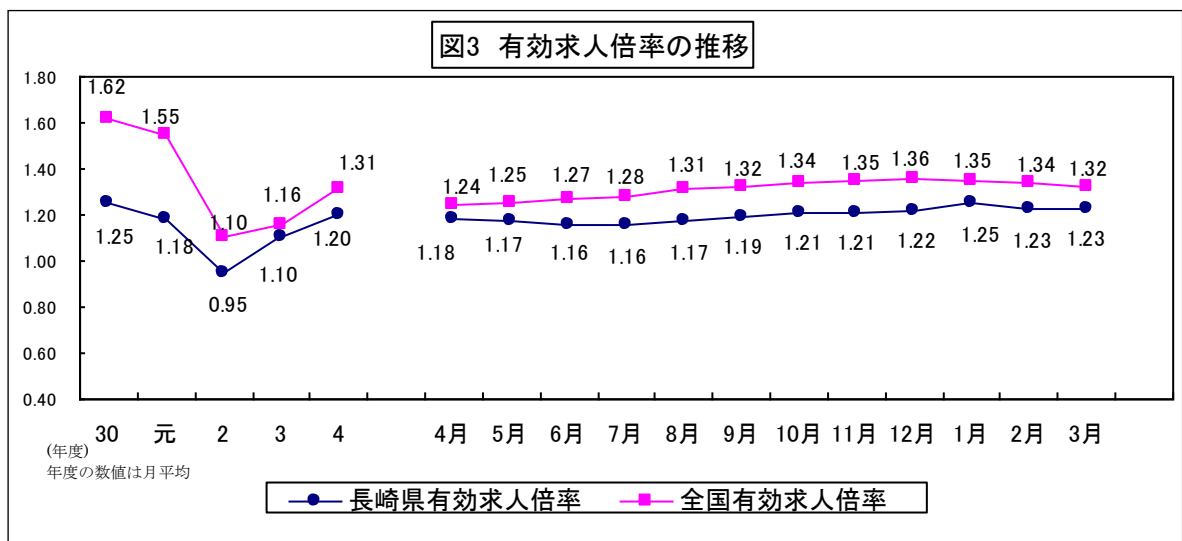
なお、有効求職者については、前年度比で微減となった。



(3) 求人倍率の状況

令和4年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、令和4年4月の1.18倍から、令和5年3月には1.23倍まで回復した。

令和4年度の平均有効求人倍率(原数値)は、令和3年度の1.10倍から0.10ポイント上昇し、1.20倍で2年連続の増加となった。

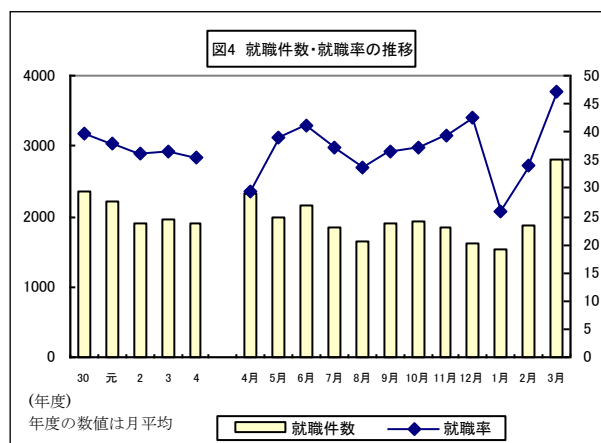


(4) 就職の状況

令和4年度の就職件数は22,653件となり、前年度比▲3.5%減、雇用形態別では、一般で▲5.1%減、パートは▲1.3%減となった。

また、就職件数のうち雇用保険受給者の就職件数は6,329件となり、前年度比▲1.6%減、就職件数に占める割合は27.9%となった。

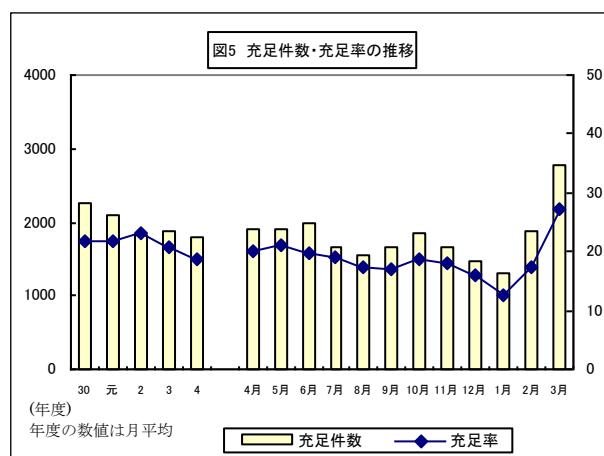
就職率は35.5%となり、前年度比0.9ポイント低下したが、雇用保険受給者の就職率については、44.2%で前年度比1.4ポイント上昇した。



(5) 充足の状況

令和4年度の充足数は21,613件となり、前年度比▲3.8%減、雇用形態別では、一般で▲5.2%減、パートは▲1.9%減となった。

充足率は18.7%となり、前年度比2.0ポイント低下した。



3 新規学卒者労働市場

令和5年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、令和5年3月末現在における県内の求人については、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進み、採用需要もさらに高まったことから、高校では4,947人となり、前年同期に比べ639人(14.8%)の増加となった。

就職内定率について、令和5年3月末現在、高校は99.1%(前年同期98.9%)、大学は96.6%(同95.1%)で、高校大学とも前年度をやや上回った。

県内就職率について、高校は55.3%(同58.8%)、大学は41.0%(同37.1%)で、高校は前年度を下回ったが、大学は前年度を上回った。

4 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

建設関係需要では、令和4年度の九州新幹線西九州(長崎)ルートの暫定開業に関連し、長崎駅周辺では、「100年に1度」とされる大規模開発が進行中であり、長崎市におけるMICE(コンベンション)施設「出島メッセ長崎」を含む複合施設などが建設された。

また、長崎中央地域においては、国が「都市再生緊急整備地域」に指定しており、長崎市幸町には長崎シティプロジェクト(サッカースタジアムを中心とした大型複合施設)の建設計画(令和6年開業予定)などもあり、今後の労働力需要がより一段と高まることが期待されている。

しかしながら、基幹産業の一つである造船業の大手造船業については、国際競争の激化による受注低迷等により大きな転換期を迎えており、今後の動向を注視する必要がある。

令和4年度の新規求人数は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会経済活動の正常化が進んでいること等が要因で、前年度比8.4%(3,331人)と増加し、2年連続の増加となった。

観光需要の回復が続く「宿泊・飲食サービス業」について、新規求人数は同比32.1%(613人)の大幅な増加となった。地場、中小造船等の造船関連からの求人が増加した「製造業」の新規求人数も同比21.6%(637人)の増加となった。

新規求職者については、前年度比▲0.5%(▲134人)の減少となった。

有効求人数については、前年度比10.6%(11,606人)増加し、有効求職者は同比▲0.8%(▲906人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.10ポイント上昇し、1.05倍となった。

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{※1}	479,237	26,275	505,512
面積 ^{※2}	455.36	241.84	697.20
労働力人口 ^{※3}	227,676	13,737	241,413
就業者数 ^{※3}	218,376	13,310	231,686
雇用者数 ^{※3}	191,169	10,454	201,623
完全失業者数 ^{※3}	9,300	427	9,727
事業所数 ^{※4}	22,018	997	23,015
従業者数 ^{※4}	205,476	10,029	215,505
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	8,862	471	9,333
雇用保険被保険者数 ^{※6}	147,563	7,058	154,621
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	1,946	93	2,039
月間有効求人数 ^{※8}	115,521	5,868	121,389
月間有効求職者数 ^{※8}	110,869	4,223	115,092
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.04	1.39	1.05

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県北地域の中心である佐世保市は、長崎市に次ぐ県下第二の都市であり、米軍基地が置かれるなど「軍港都市」としての一面をもっている。

観光関連需要では、日本一広いテーマパーク「ハウステンボス」を有し、長崎県と佐世保市は、交流人口の拡大や地域経済の活性化、新たな雇用の創出、ひいては定住人口の増加につなげるため、IR（特定複合観光施設）の誘致活動を九州一体(オール九州)となって推進しており、今後の観光関連や建設関連などの労働力需要の拡大が期待される。

また、国は平成29年に佐世保港を「国際旅客船拠点形成港湾」に指定しており、令和2年8月には九州最大の国際クルーズ拠点のターミナルビル「佐世保クルーズセンター」が完成し、アフターコロナ後の訪日外国人の受入体制が整備されている。

令和4年度の新規求人数は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和や全国旅行支援等により観光需要が回復したことも要因で、前年度比6.8%(1,899人)と増加し、2年連続の増加となった。

観光需要の回復が続く「宿泊業・飲食サービス業」について、新規求人数は21.1%(294人)の増加となった。また、「卸売・小売業」は、新型コロナウイルス禍の「巣籠り需要」は一服するも、経済活動の回復が続いたことから、新規求人数は10.0%(420人)増加となった。

新規求職者については、前年度比▲2.6%(▲400人)の減少となった。

有効求人数については、前年度比7.1%(5,563人)増加し、有効求職者は同比▲0.0%(▲8人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.09ポイント上昇し、1.34倍となった。

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ^{※1}	250,129	59,930	310,059
面積 ^{※2}	— ^{※5}	— ^{※5}	849.44
労働力人口 ^{※3}	122,671	30,514	153,185
就業者数 ^{※3}	117,775	29,472	147,247
雇用者数 ^{※3}	102,268	22,630	124,898
完全失業者数 ^{※3}	4,898	1,040	5,938
事業所数 ^{※4}	— ^{※5}	— ^{※5}	14,351
従業者数 ^{※4}	— ^{※5}	— ^{※5}	118,842
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	4,831	1,153	5,984
雇用保険被保険者数 ^{※6}	69,133	13,756	82,889
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	1,091	197	1,288
月間有効求人数 ^{※8}	69,745	13,719	83,464
月間有効求職者数 ^{※8}	51,087	11,385	62,472
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.37	1.21	1.34

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

長崎県のほぼ中央に位置し、空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

また、日本初の雲仙国立公園や島原半島ジオパークなども有しており、観光面でも魅力ある地域である。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、世界的な半導体不足の背景もあり、生産体制の強化のための設備投資も見受けられ、堅調に推移している。

また、建設関連需要では、大村市において、九州新幹線西九州ルート開業に伴う新大村駅周辺の再開発、島原道路の延伸等工事などが続いている。

観光関連では、雲仙市全体の観光推進の旗振り役となる新団体「雲仙観光局」が令和4年1月設立された。観光産業と農漁業や地場産業などと分野を超えて、観光と1次産業の相乗効果で、地域全体の価値の向上を目指しており、今後の観光需要の高まりも期待される。

令和4年度の新規求人数は、諫早・大村地域において旺盛な半導体需要を背景に半導体関連から人材獲得の強い動きがみられたこと等が要因となり、前年度比3.8%(1,293人増)と増加し、2年連続の増加となった。

特に、「製造業」について、諫早・大村地域で電子部品・デバイス製造業からの求人が増加しており、22.9%(701人)の増加となった。

新規求職者については、対前年度比▲0.1%(▲16人)の減少となった。

有効求人数については、対前年度比5.7%(5,297人)増加し、有効求職者は同比▲2.6%(▲2,007人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.07ポイント上昇し、1.29倍となった。

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{*1}	174,948	130,786	84,434	390,168
面積 ^{*2}	556.10	294.27	253.09	1,103.46
労働力人口 ^{*3}	88,712	65,162	43,369	197,243
就業者数 ^{*3}	85,606	62,919	41,807	190,332
雇用者数 ^{*3}	68,663	53,771	29,607	152,041
完全失業者数 ^{*3}	3,106	2,243	1,562	6,911
事業所数 ^{*4}	8,376	5,047	4,803	18,226
従業者数 ^{*4}	75,652	47,724	31,922	155,298
雇用保険適用事業所数 ^{*6}	3,227	2,189	1,755	7,171
雇用保険被保険者数 ^{*6}	49,574	30,912	19,623	100,109
雇用保険受給者実人員 ^{*7}	698	511	292	1,501
月間有効求人数 ^{*8}	50,988	29,099	18,488	98,575
月間有効求職者数 ^{*8}	36,700	25,522	14,326	76,548
月間有効求人倍率 ^{*9}	1.39	1.14	1.29	1.29

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在しており、五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠隔地であるため、製造工場の立地が少なく、第一次産業や観光関連産業が主な産業となっている。

主力産業の観光関連需要では、新型コロナウイルスの感染症対策緩和や国や自治体の観光支援策も追い風に回復傾向が続いた。

また、離島地域では、本土と比べ、若者の島外流出等により、人口の減少や高齢化が加速しており、深刻な労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。

そのため、平成29年4月に施行された特定有人国境離島地域社会推進維持法を有効に活用し、島の特色を活かした雇用の場の創出等の産業振興や滞在型観光の促進等による交流人口拡大、島の産業を支える人材の確保・育成などを強化しており、今後の労働力需要や人口増加が期待される。

令和4年度の新規求人数の対前年度比は7.9%(593人)と2年連続の増加となった。新型コロナウイルス感染症対策緩和や国や自治体の観光支援策もあって、「宿泊業・飲食サービス業」は、24.8%(135人)と大幅に増加となった。

新規求職者については、対前年度比▲0.6%(▲25人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比10.0%(2,057人)増加し、有効求職者は同比▲1.4%(▲256人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.13ポイント上昇し、1.25倍となった。

主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{※1}	51,894	28,502	24,948	105,344
面積 ^{※2}	634.11	707.42	139.42	1,480.95
労働力人口 ^{※3}	23,757	14,589	11,983	50,329
就業者数 ^{※3}	22,880	14,059	11,503	48,442
雇用者数 ^{※3}	17,852	10,603	8,605	37,060
完全失業者数 ^{※3}	877	530	480	1,887
事業所数 ^{※4}	3,269	1,853	1,505	6,627
従業者数 ^{※4}	17,834	9,304	9,202	36,340
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	1,127	755	619	2,501
雇用保険被保険者数 ^{※6}	10,365	5,487	5,110	20,962
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	210	96	78	384
月間有効求人数 ^{※8}	11,470	7,064	4,118	22,652
月間有効求職者数 ^{※8}	8,725	5,513	3,881	18,119
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.31	1.28	1.06	1.25

(注)※1は総務省令和2年「国勢調査」、※2は国土地理院令和5年4月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省令和2年「国勢調査」、※4は総務省令和3年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含む。)による。

※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は令和5年3月末現在の数値、※7は令和4年度月平均、※8は令和4年度の累計値、※9は令和4年度の平均値。

表-5の※1、※3については、佐世保所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を除く)と江迎所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を含む)は管内の数値。

5 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

令和4年度における雇用保険の適用状況をみると、令和5年3月末の適用事業所数は24,989事業所で、対前年同期比▲0.6%(▲161事業所減)となった。

適用事業所の産業別構成比は、「建設業」18.2%、「卸売業、小売業」16.6%、「医療・福祉」16.2%、「製造業」10.5%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.2%、「情報通信業」0.9%の割合が低かった。

また、令和4年度における被保険者数は358,581人で、対前年同期比▲1.3%(▲4,658人)減と4年連続で減少した。

被保険者数の産業別構成比は、「医療、福祉」26.6%、「製造業」15.5%、「卸売業・小売業」12.4%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.4%、「漁業」0.8%の割合が低かった。

また、事務組合の委託状況については、令和5年3月末の委託事業所数は7,380事業所で前年同期比▲0.9%(▲67事業所)減少、被保険者数は46,177人で同比▲0.9%(▲434人)減少した。全適用事業所に対する委託率は29.5%で、同比0.1ポイント低下した。

(2) 雇用継続給付業務

高齢雇用継続給付は、受給者数が19,805人で前年度比▲5.0%(▲1,033人)減、支給金額は893,025千円で同比▲5.5%(▲52,301千円)減少した。

育児休業給付では、基本給付金の受給者数が18,895人で同比▲0.9%(▲169人)減、支給金額は4,280,352千円で同比▲0.5%(▲20,160千円)減少した。

介護休業給付では、受給者が324人で同比20.9%(56人)増、支給金額は65,030千円で同比2.5%(1,563千円)増加した。

(3) 給付業務

令和4年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が17,960件で前年度比1.0%(173件)増加した。新型コロナウイルス感染症に対応した個別延長給付の特例も減少し、月平均の受給者実人員が5,218人で同比▲2.2%(▲119人)減少、支給金額も7,767,981千円で同比▲3.1%(▲251,023千円)と減少した。

また、特例一時金、高齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が64,993千円で前年度比▲4.0%(▲2,679千円)減、高齢求職者給付金が1,083,534千円で同比▲1.9%(▲21,374千円)減、日雇労働求職者給付金が278千円で同比▲42.1%(▲202千円)減、就職促進給付が2,374,959千円で同比▲0.6%(▲

13,404千円)減少した。

教育訓練給付は、受給者数が449人で前年度比▲15.9%(▲85人)減、支給金額は15,567千円で同比▲10.3%(▲1,783千円)減少した。

(4) 雇用保険収支状況

令和4年度における雇用保険料の収納額は13,399,781千円で、前年度比23.6%(2,555,545千円)増加した。

令和4年度の雇用保険の収支状況については、失業等給付が16,600,550千円で前年度比▲2.1%(▲355,811千円)減少、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金は7,132,790千円で前年度比▲53.4%(▲8,173,875千円)と減少し、全体では23,733,340千円で同比▲26.4%(▲8,529,866千円)減少した。

また、雇用保険の収支率については、前年度33.6%から22.9ポイント上昇し、56.5%となった。